

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 未来戦略統括部長 (氏名) 明間 健二郎 TEL 06-7632-2101

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	741,018	△8.1	69,733	△24.8	69,013	△24.9	47,224	△29.1	47,156	△29.2	35,359	△43.0
2019年3月期	806,495	△5.9	92,777	△26.2	91,910	△27.2	66,616	△23.8	66,560	△23.8	62,060	△26.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	301.32	301.08	6.8	7.5	9.4
2019年3月期	423.50	423.14	9.6	9.9	11.5

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 13百万円 2019年3月期 △144百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	921,900	690,204	689,446	74.8	4,479.29
2019年3月期	913,418	701,187	700,443	76.7	4,465.70

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	123,641	△59,991	△51,637	304,922
2019年3月期	98,569	△49,955	△58,419	297,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	28,231	42.5	4.1
2020年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	31,081	66.4	4.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）次期の利益配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、通期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況のため、未定としておりますが、安定的な配当を継続することを想定しております。配当予想額の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期第2四半期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第1四半期(累計)	170,000	△4.1	14,000	△5.9	14,000	△5.7	10,000	△2.9	10,000	△2.7	64.97
第2四半期(累計)	350,000	△7.5	35,000	△14.8	35,000	△14.7	25,000	△14.3	25,000	△14.2	162.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料13ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	158,758,428株	2019年3月期	158,758,428株
2020年3月期	4,839,755株	2019年3月期	1,908,766株
2020年3月期	156,501,732株	2019年3月期	157,165,244株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	470,701	△4.1	42,406	4.1	59,356	△31.5	46,093	△35.9
2019年3月期	490,626	△6.4	40,741	△43.3	86,621	△9.5	71,894	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	294.52	294.29
2019年3月期	457.45	457.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	679,932		464,800		68.3	3,015.27		
2019年3月期	663,139		466,075		70.2	2,966.81		

(参考) 自己資本 2020年3月期 464,106百万円 2019年3月期 465,343百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(減損損失)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度における経済環境は、米中貿易摩擦のみならず経済の先行きに対する不確実性が高まり、世界経済全体にマイナスの影響を与えました。米州においてはGDP成長率の鈍化がみられ、欧州においては英国のEU離脱問題もあり需要は低調に推移しました。中国においては対米を中心とした輸出入の減少や製造業における景況感の低下が見られました。当社グループの主要な市場においては、自動車市場において生産台数の減少が顕著となりました。スマートフォンも同様に生産台数は伸長しなかったものの、ディスプレイにおける新たな変化が見られました。また、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大し、世界の各エリア・地域における外出規制や物流の停滞などによる実体経済への影響が深刻化しました。これらへの対応として、Nittoグループでは従業員の安全を最優先にテレワークなどを推進し、各国政府の要請に応じた形での対応を図っています。生産においては、中国エリアで一時的に稼働を停止したものの、春節以降、順次再開を進めました。一方、米州、EMEA、アジアの一部の現地法人では稼働が停止した状況が継続しました。なお、当連結会計年度においては、COVID-19による業績への影響は限定的でした。

以上の結果、売上収益は前連結会計年度と比較し、8.1%減（以下の比較はこれに同じ）の741,018百万円となりました。また、営業利益は24.8%減の69,733百万円、税引前当期利益は24.9%減の69,013百万円、当期利益は29.1%減の47,224百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は29.2%減の47,156百万円となりました。

セグメントの業績概況

（インダストリアルテープ）

基盤機能材料では、エレクトロニクスの市場が低迷し、スマートフォン用途、電子部品の製造工程で使用される材料の需要が伸びませんでした。一方、半導体市況が低調ななかで、製造工程で使用される関連材料は堅調に推移しました。また、新たな地域への拡販に対応するため、トルコのグループ会社で製造開発しているおむつ用部材の生産体制を強化しました。当部材は市場エリアの拡張と成人用途への展開を見込んでおります。また、「有機溶剤フリーの両面接着テープ」に対する需要が堅調であり、引き続き、モノ作りにおける環境への貢献を進めてまいります。

トランスポーターション事業は、欧米や中国をはじめ世界の主要な自動車市場において生産台数が減少し需要が低調に推移しました。加えて、年度末にかけてCOVID-19の影響により、欧米やアジアにおいてグループの工場での稼働が停止となるなどの影響が出ました。

以上の結果、売上収益は317,921百万円（10.5%減）、営業利益は20,752百万円（33.2%減）となりました。

（オプトロニクス）

情報機能材料は、スマートフォンに関して、生産台数の伸長は見られませんでした。ディスプレイの大型化に伴う光学フィルムの異形加工に対応しました。その結果、当用途の業績は前連結会計年度に比して好調に推移しました。TV市場は、パネルメーカーの供給能力の拡大にともない、需給バランスが大きく変化しております。このような環境のなか、当用途では高付加価値領域へ注力いたしました。なお、汎用偏光板の技術供与によるロイヤリティ収益は、前連結会計年度にその一部を計上しましたが、新たな収益は翌連結会計年度以降において実現する見通しです。

プリント回路では、ハードディスクドライブ（HDD）の生産台数がパーソナルコンピューター用途をはじめ低調に推移したものの、データセンター用途の高容量化にともない、需要が回復基調で推移しました。HDD以外の用途では、ワイヤレス充電システムで補聴器用部材の生産が始まりました。今後も、高精度基板の新たな用途の開拓に取り組んでまいります。

なお、COVID-19による当セグメントへの影響は、一時的に中国での生産を停止するといった影響が生じたものの限定的でした。

以上の結果、売上収益は398,942百万円（7.2%減）、営業利益は57,067百万円（7.9%減）となりました。

(ライフサイエンス)

前連結会計年度に、核酸医薬の受託製造において、お客様の新薬開発停止による最終の収益を計上しております。これにより、当連結会計年度の業績は前年同期に及びませんが、順調に成長する核酸医薬市場のニーズに応じて、売上収益は回復傾向にあります。また、経皮吸収型テープ製剤においては、大日本住友製薬株式会社様と共同開発を進めて参りました、非定型抗精神病薬「ロナセン®テープ」が好調に推移しました。

核酸医薬の創薬においては、引き続き、肺線維症および難治性のがん治療薬での治験に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は27,129百万円(9.4%減)、営業損失は2,546百万円(前年同期は営業利益1,920百万円)となりました。

(その他)

メンブレンでは、海水淡水化と環境対策に向けた各種産業用途の需要が堅調でした。また、エネルギー分野において油田採掘注入水用新規ナノフィルトレーション膜の需要が伸長しました。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれております。

以上の結果、売上収益は26,943百万円(2.3%増)、営業損失は2,782百万円(前年同期は営業損失1,970百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円 比率：%)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		売上収益	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	基盤機能材料	194,655	180,575	92.8%
	トランスポ ーション	160,622	137,345	85.5%
	計	355,277	317,921	89.5%
	営業利益	31,081	20,752	66.8%
オプトロニクス	情報機能材料	389,372	355,652	91.3%
	プリント回路	40,692	43,289	106.4%
	計	430,065	398,942	92.8%
	営業利益	61,993	57,067	92.1%
ライフサイエンス	売上収益	29,958	27,129	90.6%
	営業利益	1,920	△2,546	—
その他	売上収益	26,326	26,943	102.3%
	営業利益	△1,970	△2,782	—
全社・消去	売上収益	△35,131	△29,918	—
	営業利益	△247	△2,756	—
合計	売上収益	806,495	741,018	91.9%
	営業利益	92,777	69,733	75.2%

※ 当連結会計年度において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

② 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は304,922百万円となり、前連結会計年度末より7,240百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は123,641百万円（前連結会計年度は98,569百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益69,013百万円、減価償却費及び償却費49,390百万円による増加、法人税等の支払額又は還付額13,332百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は59,991百万円（前連結会計年度は49,955百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出59,797百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は51,637百万円（前連結会計年度は58,419百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出4,735百万円、自己株式の増減額16,701百万円、配当金の支払額29,820百万円による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.3	73.9	76.7	74.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	158.7	136.3	99.9	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	311.2	292.1	275.8	190.1

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率 (%) $\frac{\text{親会社所有者帰属持分}}{\text{総資産}}$

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 2020年3月期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、新たにリース負債が計上されるとともに、リース料の一部を支払利息として計上しております。

(2) 今後の見通し

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の世界経済の予測は、COVID-19の世界的な拡大による経済活動の停滞や外出規制による個人消費の動向等、その影響の予測が難しいリスクが存在するほか、各国の通商問題や地政学リスク等も依然として存在し、先行きの不確実性が高まっております。

このような環境下、当社グループは、社内外の様々な技術や情報を融合させることで新たな価値を創出していきます。また、創業からの当社グループの強みである、新技術開発・新用途開拓を追求することで新需要を創造する「三新活動」を引き続き推進し、顧客の価値創造に貢献してまいります。

インダストリアルテープにおける基盤機能材料では、既存事業での最適な生産体制の見直しや生産性改革を実行し、競争力を向上していきます。また、5Gの普及やデータセンター市場が牽引役となり、電子材料、半導体プロセス材料、電子プロセス材料などの需要拡大が見込まれる分野で新製品の創出に努めてまいります。なお、COVID-19の影響としてお客様の在庫状況に大きな変動が生じる可能性があります。トランスポーターション事業では、COVID-19の影響により自動車生産台数の長期的低迷が想定されるなか、グローバルで供給体制の見直しや合理化の徹底、現行製品の統廃合等により、既存製品の競争力を強化し収益性を改善していきます。また、自動車の電動化、自動運転、コネクテッド、シェアリングといった変化に対するカーエレクトロニクス関連や航空機など自動車以外のモビリティ分野での新たな製品の創出を進め、さらなる事業成長を目指します。

オプトロニクスにおける情報機能材料では、ディスプレイ市場がコモディティとハイエンドに2極化してきています。その中で、業界トップの技術力に磨きをかけ、新たなディスプレイの変化に応じていきます。また、製品ライフサイクルマネジメントの強化と合理化を徹底し、事業基盤の強化と高収益事業の拡大を目指します。

プリント回路においては、ハードディスクドライブ(HDD)用途でのシェア拡大などにより高収益性を目指します。また、これまで培った高精度回路形成技術をスマートフォンやその他用途における新たな需要に対して展開していくとともに、生産設備の拡張を進めるなど、今後の事業の柱に成長させていく取り組みをさらに強化していきます。なお、COVID-19の影響拡大等を背景としたテレワークの浸透や通信環境の変化に伴うニーズの高まりが想定されます。こうした変化を着実に捉え、迅速な対応を図っていきます。

ライフサイエンスでは、後期臨床テーマ増や新薬承認を追い風に、核酸医薬市場では今後の市場拡大が見込まれています。その中で、製造技術開発力を強化し受託製造のシェアを拡大していくとともに、創薬では、肺線維症および難治性のがん治療薬領域で研究開発と治験を推進し、新たな事業の柱として育てていきます。また、2019年9月に販売開始した非定型抗精神病薬の「ロナセン[®]テープ」の販売を拡大していきます。なお、COVID-19の影響拡大に伴い治験活動が延期される可能性があります。

その他におけるメンブレンでは、生産プロセスの自動化をはじめとする合理化を進めるとともに事業基盤の強化を進めていきます。エネルギーや環境分野でも新たな事業成長を目指し、収益性向上に向けて取り組んでいきます。

新規事業では、プラスチック光ケーブルをはじめ、開発中案件の一刻も早い量産化を目指します。

翌連結会計年度の業績予想は、以下の通りとします。

2021年3月期第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)及び2021年3月期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)についての予想を開示し、通期予想については、COVID-19による影響を合理的に算定することが困難なことから未定とします。通期予想は開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、2021年3月期第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)においては直近の受注動向や生産状況をもとに業績予想を算定しています。2021年3月期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)においては、現時点で見通すことのできる需要を織り込み算定しております。

なお、業績予想はCOVID-19の終息時期により変動する可能性があります。

2021年3月期第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)

売上収益	170,000百万円	(4.1%減)
営業利益	14,000百万円	(5.9%減)
税引前利益	14,000百万円	(5.7%減)
当期利益	10,000百万円	(2.9%減)

2021年3月期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)

売上収益	350,000百万円	(7.5%減)
営業利益	35,000百万円	(14.8%減)
税引前利益	35,000百万円	(14.7%減)
当期利益	25,000百万円	(14.3%減)

なお、上記の増減は、2020年3月期の同期間との比較です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、内部留保を使って研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の投資機会、財務状況、資本効率、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。また、内部留保についても定期的に水準を確認し、総合的に勘案して使途を定めていきます。

当期末の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間と同額の1株につき100円とし、年間の配当金は前期より20円増額した年間200円とさせていただきます。

なお、次期の利益配当金につきましては、COVID-19の影響で、通期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況のため未定としておりますが、安定的な配当を継続することを想定しております。配当予想額の公表が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	297,682	304,922
売上債権及びその他の債権	169,768	154,473
棚卸資産	93,985	96,124
その他の金融資産	412	2,642
その他の流動資産	19,687	17,893
流動資産合計	581,536	576,056
非流動資産		
有形固定資産	267,133	266,948
使用権資産	—	16,266
のれん	6,834	4,852
無形資産	12,393	10,198
持分法で会計処理されている投資	194	206
金融資産	8,428	7,242
繰延税金資産	26,548	25,694
その他の非流動資産	10,349	14,434
非流動資産合計	331,882	345,843
資産合計	913,418	921,900

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	96,887	90,811
社債及び借入金	448	90
未払法人所得税等	5,073	10,036
その他の金融負債	21,609	24,050
その他の流動負債	34,458	36,907
流動負債合計	158,478	161,895
非流動負債		
その他の金融負債	503	18,976
確定給付負債	50,320	48,272
繰延税金負債	619	284
その他の非流動負債	2,309	2,266
非流動負債合計	53,752	69,800
負債合計	212,231	231,696
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,319	50,271
利益剰余金	622,025	643,521
自己株式	△11,081	△27,505
その他の資本の構成要素	12,395	△3,624
親会社の所有者に帰属する持分合計	700,443	689,446
非支配持分	744	757
資本合計	701,187	690,204
負債及び資本合計	913,418	921,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	806,495	741,018
売上原価	564,608	519,090
売上総利益	241,886	221,927
販売費及び一般管理費	120,576	111,368
研究開発費	31,990	33,765
その他の収益	8,594	5,423
その他の費用	5,137	12,483
営業利益	92,777	69,733
金融収益	1,195	886
金融費用	1,917	1,620
持分法による投資損益 (△は損失)	△144	13
税引前当期利益	91,910	69,013
法人所得税費用	25,293	21,788
当期利益	66,616	47,224
当期利益の帰属		
親会社の所有者	66,560	47,156
非支配持分	56	68
合計	66,616	47,224
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	423.50	301.32
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	423.14	301.08

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	66,616	47,224
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△686	△489
確定給付債務の再測定額	△2,180	3,515
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,807	△14,884
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	120	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1	△7
その他の包括利益合計	△4,556	△11,864
当期包括利益合計	62,060	35,359
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	62,009	35,290
非支配持分	51	69
合計	62,060	35,359

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	26,783	55,981	665,561	△69,867	14,819	693,278	716	693,995
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	430	—	—	430	—	430
2018年4月1日時点の修 正後残高	26,783	55,981	665,992	△69,867	14,819	693,709	716	694,426
当期利益	—	—	66,560	—	—	66,560	56	66,616
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,550	△4,550	△5	△4,556
当期包括利益合計	—	—	66,560	—	△4,550	62,009	51	62,060
株式報酬取引	—	54	—	—	△48	5	—	5
配当金	—	—	△26,928	—	—	△26,928	△23	△26,951
自己株式の変動	—	△5,716	△81,423	58,786	—	△28,353	—	△28,353
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	△2,176	—	2,176	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△5,661	△110,527	58,786	2,127	△55,275	△23	△55,299
2019年3月31日残高	26,783	50,319	622,025	△11,081	12,395	700,443	744	701,187

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	26,783	50,319	622,025	△11,081	12,395	700,443	744	701,187
当期利益	—	—	47,156	—	—	47,156	68	47,224
その他の包括利益	—	—	—	—	△11,866	△11,866	1	△11,864
当期包括利益合計	—	—	47,156	—	△11,866	35,290	69	35,359
株式報酬取引	—	△37	—	—	△8	△45	—	△45
配当金	—	—	△29,806	—	—	△29,806	△23	△29,829
自己株式の変動	—	△12	—	△16,424	—	△16,437	—	△16,437
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	4,146	—	△4,146	—	—	—
子会社持分の追加取得 による増減	—	1	—	—	—	1	△32	△30
所有者との取引額等合計	—	△48	△25,660	△16,424	△4,154	△46,287	△55	△46,343
2020年3月31日残高	26,783	50,271	643,521	△27,505	△3,624	689,446	757	690,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	91,910	69,013
減価償却費及び償却費	45,904	49,390
減損損失	41	7,327
確定給付負債の増減額	725	2,677
売上債権及びその他の債権の増減額	23,148	12,805
棚卸資産の増減額	362	△5,132
仕入債務及びその他の債務の増減額	△14,227	△4,899
利息及び配当金の受入額	1,089	822
利息の支払額	△357	△650
法人税等の支払額又は還付額	△41,835	△13,332
その他	△8,192	5,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,569	123,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△59,628	△59,797
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	331	1,444
定期預金の増減額	6,689	△1,941
投資有価証券の取得による支出	△9	△1,236
投資有価証券の売却による収入	0	1,531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,634	—
その他	26	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,955	△59,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△374	△336
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
リース負債の返済による支出	—	△4,735
自己株式の増減額	△28,547	△16,701
配当金の支払額	△26,928	△29,820
その他	430	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,419	△51,637
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△1	△4,771
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の 振戻額	2,780	—
現金及び現金同等物の増減額	△7,027	7,240
現金及び現金同等物の期首残高	304,709	297,682
現金及び現金同等物の期末残高	297,682	304,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、2019年4月1日（以下、「適用開始日」）よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。

IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）を改定するものであり、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を廃止し、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）及び少額資産のリースを除いて、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを規定しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

また、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。従って、IFRS第16号に基づくリースの識別は、適用開始日以降に締結又は変更された契約にのみ適用いたします。

(借手としてのリース)

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについては、適用開始日時点の残存リース料を同日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた金額でリース負債を測定しております。当該追加借入利率の加重平均は2.4%であります。

使用権資産は適用開始日におけるリース負債の測定額をもとに測定しております。

また、当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

なお、当社グループは、連結財政状態計算書において、当該借手のリースに係るリース負債は「その他の金融負債」及び「その他の金融負債（非流動）」に含めて表示しております。

(貸手としてのリース)

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、適用開始日に調整は必要ありません。当社グループは、サブリースについて、適用開始日からIFRS第16号に基づいて会計処理しております。

IFRS第16号では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。適用開始日において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースはIFRS第16号のもとでファイナンス・リースであると判断しております。

なお、当社グループは、連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権等を「売上債権及びその他の債権」及び「その他の流動資産」並びに「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

(財務諸表への影響)

IFRS第16号の適用により、当社グループは、適用開始日現在において、資産合計が27,448百万円増加し、負債合計が27,448百万円増加しております。

また、前連結会計年度末においてIAS第17号を適用したオペレーティング・リース約定の金額と、適用開始日現在におけるリース負債の金額との差額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在のオペレーティング・リース約定	30,722
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース約定 (割引後)	28,346
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース債務	53
認識の免除規定 (短期リース・少額資産のリース)	△898
2019年4月1日現在に認識したリース負債	27,501

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△9百万円、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
外部顧客からの売上収益	335,915	421,210	25,219	23,032	805,378	1,117	806,495
セグメント間の売上収益	19,362	8,854	4,738	3,293	36,249	△36,249	—
セグメント売上収益合計	355,277	430,065	29,958	26,326	841,627	△35,131	806,495
営業利益 (△は損失)	31,081	61,993	1,920	△1,970	93,024	△247	92,777
金融収益							1,195
金融費用							△1,917
持分法による投資損益 (△は損失)							△144
税引前当期利益							91,910
セグメント資産合計	263,325	424,096	32,096	26,201	745,718	167,700	913,418
その他:							
減価償却費及び償却費	13,243	24,984	1,944	1,281	41,453	4,450	45,904
有形固定資産と無形資産の増加	24,017	36,073	2,211	2,891	65,193	4,978	70,171

- (注) 1. 営業利益の調整額△247百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額167,700百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。
3. 当連結会計年度において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料、プロセス材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	302,678	390,905	22,638	23,744	739,967	1,050	741,018
セグメント間の売上収益	15,242	8,037	4,490	3,198	30,969	△30,969	—
セグメント売上収益合計	317,921	398,942	27,129	26,943	770,936	△29,918	741,018
営業利益 (△は損失)	20,752	57,067	△2,546	△2,782	72,490	△2,756	69,733
金融収益							886
金融費用							△1,620
持分法による投資損益 (△は損失)							13
税引前当期利益							69,013
セグメント資産合計	245,836	437,730	33,931	27,462	744,959	176,941	921,900
その他:							
減価償却費及び償却費	15,915	23,274	2,354	1,642	43,187	6,203	49,390
減損損失	4,241	2,398	99	—	6,739	587	7,327
有形固定資産と無形資産 の増加	15,261	30,257	1,937	2,258	49,714	9,216	58,930

- (注) 1. 営業利益の調整額△2,756百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額176,941百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料、プロセス材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	423円50銭	301円32銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	66,560	47,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	157,165	156,501
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	423円14銭	301円08銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	135	123

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式250百万円を処分いたしました。また、2020年1月27日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式16,700百万円を取得いたしました。この結果、当連結会計年度末の自己株式数は4,839千株、帳簿残高は27,505百万円となっております。

(減損損失)

当連結会計年度において、7,327百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な内訳は、下記のとおりであります。

オプトロニクス事業セグメントに属する情報機能材事業の東アジアの特定の資金生成単位における建物及び構築物、機械装置等の有形固定資産及び無形資産にかかるものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値(売却予定価額等)により測定しており、当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

また、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポート事業の特定の資金生成単位ののれん及び無形資産に関して減損損失を計上しております。これは欧州の事業環境が悪化したことに伴い、帳簿価額が回収できないと見込まれたことによるものであります。なお、回収可能価額はディスカウント・キャッシュフロー法に基づく使用価値により測定されており、割引率は10.0%を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(本年6月19日 定時株主総会終了後)

1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役		高崎 秀雄
取締役社長		
取締役 常務執行役員		富所 伸広
取締役 常務執行役員	昇任	三木 陽介
取締役 上席執行役員	新任・昇任	伊勢山 恭弘
取締役		古瀬 洋一郎
取締役		八丁地 隆
取締役		福田 民郎
取締役	新任	Wong Lai Yong

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、八丁地 隆氏、福田 民郎氏、Wong Lai Yong氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)		神崎 正巳
監査役(常勤)		徳安 晋
監査役(非常勤)		寺西 正司
監査役(非常勤)		豊田 正和
監査役(非常勤)		白木 三秀

監査役のうち寺西 正司氏、豊田 正和氏、白木 三秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員の役職

専務執行役員		表 利彦
専務執行役員		吉本 道雄
常務執行役員		飯塚 幸宏
常務執行役員	昇任	大脇 泰人
常務執行役員	昇任	高柳 敏彦
上席執行役員		Sam Strijckmans
上席執行役員		土本 一喜
上席執行役員	昇任	藤岡 誠二
執行役員		右近 敦嗣
執行役員		李 培源
執行役員		佐藤 紀夫
執行役員		城 勝義
執行役員		大須賀 達也
執行役員		Mehrdad Tabrizi
執行役員		赤木 達哉
執行役員		明間 健二郎
執行役員	新任	名畑 憲兼
執行役員	新任	許 成逸
執行役員	新任	堀川 幸裕
執行役員	新任	青木 信行